

平成 18 年 3 月 14 日
消 防 庁

平成 17 年(1 月～12 月)における火災の概要(概数)

住宅火災死者(放火自殺者等を除く)は 1,223 人にのぼり、過去最多となる。**総出火件数は 57,487 件、前年比 2,900 件の減少**

総出火件数は 57,487 件で、前年より 2,900 件減少(-4.8%)しました。火災種別ごとに見ると、建物火災が 33,061 件で 264 件減少(-0.8%)し、特に林野火災が 2,215 件で 377 件減少(-14.5%)、航空機火災が 6 件で 4 件減少(-40.0%)しました。

火災による全死者は 2,197 人、前年比 193 人の増加

火災による死者は 2,197 人で、前年と比べると 193 人増加(+9.6%)しました。負傷者は 8,854 人で前年より 213 人増加(+2.5%)しました。

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)は 1,223 人、前年比 185 人の増加(+17.8%)となり、過去最多

住宅火災による死者は 1,434 人で前年と比べると 182 人の増加(+14.5%)。このうち放火自殺者等を除く死者は 1,223 人、前年と比べると 185 人の増加(+17.8%)となり、過去(データの存在する昭和 54 年以降で)最多となっています。なお、このうち 693 人は 65 歳以上の高齢者となっており、死者の 56.7%を占めています。

出火原因の第 1 位は「放火」、続いて「こんろ」

全火災 57,487 件を出火原因別にみると、「放火」7,214 件(12.5%)、「こんろ」6,023 件(10.5%)、「たばこ」5,913 件(10.3%)、「放火の疑い」5,049 件(8.8%)、「たき火」3,391 件(5.9%)の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、12,263 件(21.3%)となっています。

【担当】

総務省消防庁防災情報室 守谷・藤山
(代表) 03-5253-5111 内線 7817
(直通) 03-5253-7526
(FAX) 03-5253-7536

平成 18 年 3 月 14 日
総務省消防庁

平成 17 年(1 月～12 月)における火災の概要(概数)

1 総出火件数は 57,487 件、前年比 2,900 件の減少

平成 17 年(1 月～12 月)における総出火件数は 57,487 件であり、前年と比べると、2,900 件の減少(-4.8%)となっています。

これは、おおよそ 1 日あたり 157 件、9 分ごとに 1 件の火災が発生したことになります。

火災種別ごとに前年同期比較をみると、建物火災 33,061 件(264 件の減・-0.8%)、車両火災 6,631 件(446 件の減・-6.3%)、林野火災 2,215 件(377 件の減・-14.5%)、船舶火災 124 件(8 件の減・-6.1%)、航空機火災 6 件(4 件の減・-40.0%)、その他火災 15,450 件(1,801 件の減・-10.4%)となっています。

2 火災による死者は前年比 193 人の増加、負傷者は 213 人の増加

火災による死者は 2,197 人で、前年と比べると 193 人の増加(+9.6%)となっています。

火災種別ごとに前年比較をみると、建物火災 1,613 人(199 人の増・+14.1%)、車両火災 230 人(19 人の減・-7.6%)、林野火災 11 人(増減なし)、船舶火災 0 人(昨年 2 人)、航空機火災 1 人(昨年同期 0 人)、その他火災 342 人(14 人の増・+4.3%)の死者が発生しており、建物火災で死者が増加しています。

火災による負傷者は 8,854 人であり、前年同期と比べると 213 人の増加(+2.5%)となっています。

火災種別ごとにみると、建物火災 7,650 人(239 人の増・+3.2%)、車両火災 353 人(1 人の増・+0.3%)、林野火災 136 人(2 人の減・-1.4%)、船舶火災 13 人(13 人の減・-50.0%)、航空機火災 1 人(昨年 4 人)、その他火災 701 人(9 人の減・-1.3%)の負傷者が発生しています。

3 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)は 1,223 人で、前年比 185 人の増加となり、昭和 54 年以降最多

建物火災における死者は、1,613 人(199 人の増・+3.2%)であり、このうち住宅(一般住宅、共同住宅及び併用住宅)火災における死者は、1,434 人(182 人の増・+14.5%)となっています。

また、放火自殺者等を除くと建物火災における死者は 1,368 人(209 人の増・+18.0%)であり、このうち住宅火災による死者は 1,223 人(185 人の増・+17.8%)となっており、データの存在する昭和 54 年以降最多となっています。

なお、建物火災の死者に占める住宅火災の死者の割合は、88.9%で、出火件数の割合 56.8%と比較して非常に高いものとなっています。

4 住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)の約 6 割が高齢者

住宅火災による死者(放火自殺者等を除く)1,223 人のうち、693 人(56.7%)が 65 歳以上の高齢者です。

また、住宅火災における死者の発生した経過別死者数の前年比較は、逃げ遅れ 771 人(126 人の増・+19.5%)、着衣着火 77 人(7 人の増・+10.0%)、出火後再進入 28 人(2 人の増・+7.7%)、その他 347 人(50 人の増・+16.8%)となっています。

5 出火原因の第1位は「放火」、続いて「こんろ」

全火災 57,487 件を出火原因別にみると、「放火」7,214 件(12.5%)、「こんろ」6,023 件(10.5%)、「たばこ」5,913 件(10.3%)、「放火の疑い」5,049 件(8.8%)、「たき火」3,391 件(5.9%)の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、12,263 件(21.3%)となっています。

なお、前年同期は、「放火」8,210 件(13.6%)、「たばこ」6,128 件(10.1%)、「こんろ」5,936 件(9.8%)、「放火の疑い」5,796 件(9.6%)、「たき火」3,566 件(5.9%)の順となっています。また「放火」及び「放火の疑い」を合わせると、14,006 件(23.2%)となっています。

「放火」及び「放火の疑い」を合わせた件数は 1,743 件減少(-12.4%)しました。また発生件数が多い主な都道府県は、東京都 2,210 件(34.2%)、愛知県 1,043 件(29.0%)、大阪府 1,036 件(29.0%)、埼玉県 919 件(30.2%)、神奈川県 912 件(30.8%)の順となっており、大都市を抱える都府県で高い割合を示しています。

火災種別ごとにみると建物火災 33,061 件では、「こんろ」5,923 件(17.9%)、「放火」3,539 件(10.7%)、「たばこ」3,493 件(10.6%)、「放火の疑い」2,101 件(6.4%)、「ストーブ」2,002 件(6.1%)の順となっています。「こんろ」による火災の割合が高くなっています。

また、このうち住宅火災 18,769 件では、「こんろ」4,383 件(23.4%)、「たばこ」2,315 件(12.3%)、「放火」1,734 件(9.2%)、「ストーブ」1,560 件(8.3%)、「放火の疑い」882 件(4.7%)の順となっています。

林野火災 2,215 件では、「たき火」600 件(27.1%)、「たばこ」275 件(12.4%)、「火入れ」245 件(11.1%)、「放火の疑い」180 件(8.1%)、「火あそび」107 件(4.8%)の順となっています。

車両火災 6,631 件では、「放火」879 件(13.3%)、「排気管」739

件(11.1%)、「交通機関内配線」688 件(10.4%)、「放火の疑い」615 件(9.3%)、「たばこ」250 件(3.8%)の順となっています。

船舶火災 124 件では、「電気機器」が 12 件(9.7%)、「放火の疑い」が 9 件(7.3%)、「交通機関内配線」、「電灯・電話線等の配線」、「配線器具」がそれぞれ 8 件(6.5%)となっています。

航空機火災 6 件の出火原因は、「放火の疑い」、「排気管」、「マッチ・ライター」、「その他」がそれぞれ各 1 件(16.7%)となっています。

その他火災 15,450 件では、「放火」2,711 件(17.5%)、「放火の疑い」2,143 件(13.9%)、「たき火」2,110 件(13.7%)、「たばこ」1,894 件(12.3%)、「火あそび」950 件(6.1%)の順となっています。

6 消防庁の対策について

(1) 住宅防火対策への取組

平成 17 年中の住宅火災（死者の発生した建物用途）における放火自殺者等を除く死者数は、概数で 1,223 人(185 人の増・17.8%)で、昭和 61 年の 1,016 人以来 1,000 人を超えた平成 15 年から年 3 連続で 1,000 人を超えています。（平成 15 年 1,041 人、平成 16 年 1,038 人）

平成 18 年 6 月から、新築住宅に住宅用防災機器の設置・維持を義務づける改正消防法が施行されます。また、既存住宅については市町村条例で定める日(平成 20 年～平成 23 年を目途)までは住宅用火災警報器等の設置・維持は猶予されますが、できるだけ早期に設置することが必要です。

消防庁では、これまでも「死者の発生した住宅火災の続発を踏まえた住宅防火対策の徹底について(平成 18 年 1 月 25 日消防予第 35 号)」等の通知を発出し、報道機関や広報紙等と連携した広報の実施や、消防団、婦人(女性)防火クラブ及び自主防火組織等と連携した普及・啓発活動等により、住宅用火災警報器の早期設置の促進等を図ってきたところですが、このような状況を克服するためには、さらなる住宅防火対策の徹底が必要です。

このため平成 18 年度においては、広報、普及・啓発活動の積極的な推進に資するシンポジウムの開催、住宅用火災警報器等設置・維持指導テキストその他の広報資料の作成を予定しています。また、秋季・春季全国火災予防運動等の機会や改正消防法の施行のタイミングをとらえ、報道機関や消防関係機関等と連携した普及・啓発活動等を実施することにより、住宅用火災警報器の早期設置の促進等を行うこととしています。

(2) 放火火災防止対策への取組

放火及び放火の疑いによる火災は、12,263 件で、全火災の 21.3%を占めています。

消防庁では、平成 12 年に「放火火災予防対策マニュアル」を作成し配布するとともに、平成 16 年 12 月に学識経験者、消防機関、関係行政機関等からなる検討会による報告書「放火火災防止対策戦略プラン」(以下「戦略プラン」という。)がとりまとめられ、全国の消防機関へ配布しました。この戦略プランについて、消防庁のホームページ等で幅広く情報提供を行い、放火火災の防止に向けた取組みを促進しています。具体例として「平成 18 年春季全国火災予防運動(平成 18 年 3 月 1 日～7 日)」において積極的に取り組むよう消防機関に通知し、全国で「放火されない環境づくり」を目指して取組みが進められています。

また、放火火災防止に有効な機器として、火災に至る前の極小火源により生ずる炎に対し警報を発する、放火監視機器の普及促進を目的とし「放火監視センサーを用いた放火監視機器に係る技術上のガイドライン」の策定を行いました。

今後、戦略プランの改訂や放火監視機器の開発・普及を進め、ご近所の底力を活かして、「放火されない環境づくり」による安心・安全な暮らしの実現を目指していきます。

(3) 認知症高齢者グループホーム等における防火安全対策への取組

平成 18 年 1 月 8 日に発生し、死者 7 名、負傷者 3 名の犠牲者を出した長崎県大村市の認知症高齢者グループホーム「やすらぎの里

さくら館」火災を受けて、消防庁では、火災発生後直ちに職員を現地に派遣し、消防庁長官による火災原因調査を実施し、原因の究明に努めているところです。

当面の対応として、消防機関に対し認知症高齢者グループホーム等に対する立入検査及び再発防止のための防火安全対策の指導等が行われるよう「認知症高齢者グループホーム等に係る防火安全対策の指導について（平成 18 年 1 月 10 日消防予第 8 号）」を通知しました。

また、「認知症高齢者グループホーム等における防火安全対策検討会」を設置し、グループホーム「やすらぎの里さくら館」火災の概要の把握と課題の整理及び認知症高齢者等が入所する施設における防火安全対策のあり方について検討を行い、今年度中に、認知症高齢者グループホーム等において講ずべき防火上の対策についての取りまとめを行うこととしています。

(4) 林野火災への取組

林野火災の件数は、2,215 件で前年と比較し 377 件の減少（-14.5%）となっています。また、延べ焼損面積は約 1,102ha となっており、前年と比較し 465ha の減少（-29.7%）となっていますが、都道府県別の数値では、焼損面積に偏りがみられ、一部の県で高い数値となっています。

消防庁では、林野火災の多発状況を踏まえつつ、主な原因である人的失火の抑制による林野火災の低減を図るため、平成 16 年 10 月に「林野火災の有効な低減方策検討会」を設置し、火災警報の効果的な運用、火の使用制限のあり方などについて検討し、平成 17 年 3 月に、その結果について取りまとめを行いました。

この検討会の報告を踏まえ、平成 17 年 8 月には、失火防止対策として火災警報発令時における喫煙の制限に関して火災予防条例（例）の一部改正を実施したところです。

また、平成 16 年 6 月以降、火災気象通報の運用改善と火災警報の効果的な活用を図るため、気象庁と連携して、まずモデル県を 4 県（岩手、栃木、山口、熊本）選定し、消防本部での気象観測データを地方気象台等に提供することで、より細分化された図形式の火災気象通報を自治体に提供してもらう取組（試行）を実施しています。

平成 17 年度については、これまでの試行成果と課題等を踏まえ、従来の 4 県に加え、新たにモデル県（新潟、三重、広島）を選定し、林野火災が発生しやすい年末から平成 18 年の春先にかけて試行を行い、運用面や技術面における課題並びに改善点を今後整理していく予定でいます。

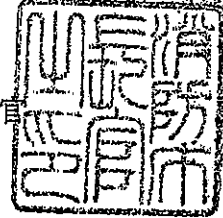
さらに、毎年、林野庁と共同で林野火災が多発、増加する春季全国火災予防運動期間中の 3 月 1 日から 7 日までを全国山火事予防運動の統一実施期間と定め、山火事防止に取り組んでおり、平成 18 年についても、「火の用心 森の恵みを 未来まで」という統一標語のもと、様々な広報活動を通じて山火事の予防を呼びかけているところです。



消防予第35号
平成18年1月25日

各都道府県知事 殿
各指定都市市長 殿

消防庁長官



死者の発生した住宅火災の続発を踏まえた住宅防火対策の徹底について

住宅防火対策の推進については、日頃より積極的な取り組みをお願いしているところですが、1月4日の5名の児童が亡くなった兵庫県姫路市の住宅火災をはじめとして、死者を生ずる住宅火災が相次いで発生し、死者数も急増しており、社会の安心・安全を脅かすまさに非常事態に直面しております（別添参照）。

このような状況を克服するためには、火災の危険性の啓発や火災予防思想の普及はもとより、住宅用火災警報器の設置促進を含めた徹底した住宅防火対策に積極的に取り組むことが必要です。

については、貴職におかれては、報道機関との連携（住宅用火災警報器の有効性を含めた住宅防火対策に関する情報の提供等）や広報誌等と連携した広報を積極的に実施するとともに、本年6月から新築住宅へ住宅用火災警報器等の設置等が義務づけになりますので、既存住宅についても消防団、婦人（女性）防火クラブ及び自主防災組織等と連携した普及・啓発活動等により早期の自主的な設置を促す等、安心・安全な社会の確立へ向けて、積極的な住宅防火対策の推進にご理解とご協力をお願いします。

また、各都道府県知事にあつては、貴都道府県内の市町村に対してもこの旨周知頂くようお願いいたします。



消防予第36号
平成18年1月25日

各都道府県消防防災主管部長 殿
東京消防庁・各指定都市消防長 殿

消防庁予防課長



死者の発生した住宅火災の続発を踏まえた住宅防火対策の徹底の具体的方策について

平成18年1月4日に兵庫県姫路市の住宅火災により5名の児童が亡くなるなど、最近、死者を生ずる火災が相次いで発生している状況にかんがみ、「死者の発生した住宅火災の続発を踏まえた住宅防火対策の徹底について」（平成18年1月25日付け消防予第35号。以下「長官通知」という。）により、住宅防火対策の徹底について各都道府県知事あてに通知したところです。

今般、長官通知の具体的方策を実施するにあたり、下記に十分留意するとともに、地域の実情に応じた効果的な方策を実施するようよろしくお願いします。

記

1 報道機関との連携

住宅火災により死者が発生した場合、住宅用火災警報器等の設置の有無を調査し、報道機関へ情報提供すること。また、住宅用火災警報器等が設置されていない場合は、住宅用火災警報器等により死者の発生を防止できた可能性が高いことについても説明すること。

2 広報誌等と連携した積極的な広報の実施

市報など地域の広報誌、住宅防火対策に係るリーフレット等の編集・出版等と連携し、住宅火災が続発していること、住宅用火災警報器等の設置が消防法により義務付けられたこと、並びに住宅火災の早期発見及び住宅火災からの早期避難に住宅用火災警報器等が有効であること等を広く周知すること。

3 消防団、婦人（女性）防火クラブ及び自主防災組織等と連携した普及・啓発活動等

(1) 住民指導方法の講習会の開催

本年3月1日から始まる春季全国火災予防運動に先駆けて、住宅用火災警報器等PRハン

ドブック（平成17年4月27日付け消防消第99号、消防防第74号及び消防安第81号で通知したもの。）を活用し、消防団、婦人（女性）防火クラブ及び自主防災組織等を対象とした住民指導のための講習会を開催すること。

(2) 住宅用火災警報器等の設置に係る情報提供等

地域における住宅用火災警報器等取扱い店舗等について把握し、消防団、婦人（女性）防火クラブ及び自主防災組織等並びに地域住民に対して情報提供すること。なお、住宅防火対策推進協議会のホームページ（<http://www.jubo.go.jp/>）には、住宅用火災警報器の取扱い店舗が掲載されているので活用されたい。

また、近日中に住宅用火災警報器の共同購入等の相談窓口についても併せて掲載される予定であるので、市町村、町会自治会、消防本部、消防団、婦人（女性）防火クラブ及び自主防災組織等において共同購入を計画する場合の参考とされたい。

4 その他

1から3に掲げるもののほか、地域において住宅用火災警報器等の広報・普及・啓発活動に資する効果的な広報等を行うこと。

平成 17 年(1 月 ~ 12 月)

における火災の概要(概数)

総務省消防庁防災情報室

目 次

1 全国の概況	1
(1) 火災件数	1
(2) 死傷者数	1
(3) 火災による損害	1
2 建物用途ごとの火災発生状況	1
3 出火原因ごとの火災発生状況	2
(1) 全火災	2
(2) 建物火災	2
(3) 林野火災	3
(4) 車両火災	3
(5) 船舶火災	3
(6) 航空機火災	3
(7) その他火災	4
4 負傷者の発生状況	4
(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況	4
(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況	4
5 死者の発生状況	5
(1) 火災種別ごとの死者発生状況	5
(2) 建物用途ごとの死者発生状況	5
(3) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況	5
(4) 年齢層ごとの死者発生状況	5
(5) 火災種別ごとにおける死者の発生人数別の火災件数	6
(6) 建物火災における死者の発生状況	7
ア 建物火災における経過別死者の発生状況	7
イ 建物火災における年齢別死者の発生状況	7
ウ 建物火災における出火原因別死者の発生状況	7
(7) 住宅火災における死者の発生状況	8
ア 住宅火災における経過別死者の発生状況	8
イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況	8
ウ 住宅火災における出火原因別死者の発生状況	8
6 放火の発生状況	9
(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況	9
(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況	9
(3) 放火火災の月別の出火件数	10
(4) 放火火災の曜日別の出火件数	10
(5) 放火火災の時間帯別の出火件数	10
(6) 全火災に占める、放火火災の割合	10

別 表

第1表 火災の概要	11
第2表 都道府県ごとの出火率	11
第3表 四半期ごとの火災発生状況	12
第4表 都道府県ごとの火災の概要	13

別 図

過去5年間の火災の推移	15
過去5年間の死者の推移	15
過去5年間の住宅火災における死者の推移(放火自殺等を除く)	15
建物火災の用途別死者の内訳	16
建物火災の用途別火災件数の内訳	16
出火原因の内訳(全火災)	16
住宅火災における死者の発生率	17
住宅火災死者における年齢区分別割合の推移	18

平成17年(1月～12月)における火災の概要(概数)

(前年同期比較値については、全て確定値です)

1 全国の概況

(1) 火災件数

平成17年(1月～12月)における出火件数は57,487件で、これは、およそ1日あたり157件、9分に1件の火災が発生したことになります。
これを火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	件数	構成比(%)	前年同期比較	増減率(%)
建物火災	33,061	57.5%	264	-0.8%
車両火災	6,631	11.5%	446	-6.3%
林野火災	2,215	3.9%	377	-14.5%
船舶火災	124	0.2%	8	-6.1%
航空機火災	6	0.0%	4	-40.0%
その他火災	15,450	26.9%	1,801	-10.4%
総火災件数	57,487	100%	2,900	-4.8%

(2) 死傷者数

平成17年(1月～12月)における死傷者数は、次表のとおりです。

人数	前年同期比較	1日あたり	発生割合
死者数	2,197	193	9.6% 6.0人 火災26.2件に1人
負傷者数	8,854	213	2.5% 24.3人 火災6.5件に1人

(3) 火災による損害

平成17年(1月～12月)における火災損害は、1,575億7,640万円でその損害状況等は、次表のとおりです。

	前年同期比	(増減率%)	1日あたり	1件あたり
焼損棟数	46,158	140	0.3%	126棟 1.4棟
り災世帯数	29,936	143	0.5%	82世帯 0.9世帯
建物焼損床面積(m ²)	1,555,831	18,751	-1.2%	4,263m ² 47.1m ²
建物焼損表面積(m ²)	155,196	3,096	-2.0%	425m ² 4.7m ²
林野焼損面積(a)	110,223	46,556	-29.7%	302a 49.8a
損害額(万円)	15,757,640	2,224,895	16.4%	43,172 274

2 建物用途ごとの火災発生状況

建物火災33,061件を建物用途別にみますと、次表のとおりです。

用途別	件数	構成比	前年同期比較	増減率(%)
住宅火災	18,769	56.8%	82	0.4%
一般住宅	12,407	37.5%	44	-0.4%
共同住宅	5,305	16.0%	161	3.1%
併用住宅	1,057	3.2%	35	-3.2%
複合用途(特定)	2,481	7.5%	36	1.5%
工場	2,180	6.6%	21	-1.0%
複合用途(非特定)	1,102	3.3%	89	-7.5%
事務所	779	2.4%	87	-10.0%
倉庫	637	1.9%	87	-12.0%
飲食店	601	1.8%	59	-8.9%
物品販売店舗	533	1.6%	14	2.7%
学校	384	1.2%	32	9.1%
旅館	189	0.6%	0	-
病院	187	0.6%	12	6.9%
神社・寺院	159	0.5%	15	10.4%
遊技場	112	0.3%	17	-13.2%
社会福祉施設	105	0.3%	8	-7.1%
駐車場	99	0.3%	0	-
その他の用途の建物火災	4,744	14.3%	169	-3.4%
計	33,061	100%	264	-0.8%

3 出火原因ごとの火災発生状況

(1) 全火災

全火災57,487件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比	前年同期比	(増減率%)
放火	7,214	12.5%	996	-12.1%
こんろ	6,023	10.5%	87	1.5%
たばこ	5,913	10.3%	215	-3.5%
放火の疑い	5,049	8.8%	747	-12.9%
たき火	3,391	5.9%	175	-4.9%
ストーブ	2,027	3.5%	332	19.6%
火あそび	1,915	3.3%	147	-7.1%
電灯・電話等の配線	1,512	2.6%	130	-7.9%
火入れ	1,271	2.2%	5	0.4%
配線器具	1,123	2.0%	3	0.3%
マッチ・ライター	970	1.7%	50	-4.9%
電気機器	962	1.7%	41	4.5%
排気管	806	1.4%	16	-1.9%
灯火	689	1.2%	23	3.5%
溶接機・切断機	645	1.1%	102	-13.7%
焼却炉	616	1.1%	34	-5.2%
風呂かまど	469	0.8%	23	5.2%
その他	10,260	17.8%	553	-5.1%
不明・調査中	6,632	11.5%	249	-3.6%
計	57,487	100%	2,900	-4.8%

(2) 建物火災

建物火災33,061件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	建物火災			
	件数	構成比	うち住宅火災	
			件数	構成比
こんろ	5,923	17.9%	4,383	23.4%
放火	3,539	10.7%	1,734	9.2%
たばこ	3,493	10.6%	2,315	12.3%
放火の疑い	2,101	6.4%	882	4.7%
ストーブ	2,002	6.1%	1,560	8.3%
電灯・電話等の配線	1,197	3.6%	623	3.3%
配線器具	935	2.8%	541	2.9%
火あそび	837	2.5%	479	2.6%
電気機器	750	2.3%	351	1.9%
灯火	645	2.0%	560	3.0%
たき火	611	1.8%	186	1.0%
マッチ・ライター	479	1.4%	299	1.6%
風呂かまど	454	1.4%	390	2.1%
溶接機・切断機	380	1.1%	49	0.3%
電気装置	350	1.1%	65	0.3%
煙突・煙道	273	0.8%	169	0.9%
焼却炉	234	0.7%	38	0.2%
取灰	193	0.6%	87	0.5%
ボイラー	129	0.4%	92	0.5%
火入れ	127	0.4%	35	0.2%
炉	126	0.4%	7	0.0%
こたつ	93	0.3%	79	0.4%
かまど	79	0.2%	36	0.2%
排気管	41	0.1%	7	0.0%
内燃機関	17	0.1%	10	0.1%
衝突の火花	2	0.0%	2	0.0%
その他	4,139	12.5%	1,680	9.0%
不明・調査中	3,912	11.8%	2,110	11.2%
計	33,061	100%	18,769	100%

(3) 林野火災

林野火災2,215件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
たき火	600	27.1%
たばこ	275	12.4%
火入れ	245	11.1%
放火の疑い	180	8.1%
火あそび	107	4.8%
放火	79	3.6%
マッチ・ライター	61	2.8%
焼却炉	19	0.9%
取灰	12	0.5%
その他	285	12.9%
不明・調査中	352	15.9%

計	2,215	100%
---	-------	------

(5) 船舶火災

船舶火災124件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
電気機器	12	9.7%
放火の疑い	9	7.3%
交通機関内配線	8	6.5%
電灯・電話等の配線	8	6.5%
配線器具	8	6.5%
溶接機・切断機	6	4.8%
放火	6	4.8%
電気装置	4	3.2%
その他	50	40.3%
不明・調査中	25	20.2%

計	124	100%
---	-----	------

(4) 車両火災

車両火災6,631件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	879	13.3%
排気管	739	11.1%
交通機関内配線	688	10.4%
放火の疑い	615	9.3%
たばこ	250	3.8%
衝突の火花	219	3.3%
内燃機関	221	3.3%
マッチ・ライター	173	2.6%
電気機器	145	2.2%
電気装置	138	2.1%
配線器具	105	1.6%
たき火	67	1.0%
こんろ	45	0.7%
電灯電話等の配線	32	0.5%
焼却炉	28	0.4%
火入れ	20	0.3%
火あそび	19	0.3%
その他	1,261	19.0%
不明・調査中	987	14.9%

計	6,631	100%
---	-------	------

(6) 航空機火災

航空機火災6件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火の疑い	1	16.7%
排気管	1	16.7%
マッチ・ライター	1	16.7%
その他	1	16.7%
不明・調査中	2	33.3%

計	6	100%
---	---	------

(7) その他火災

その他火災15,450件を出火原因別にみますと、次表のとおりです。

原因別	件数	構成比
放火	2,711	17.5%
放火の疑い	2,143	13.9%
たき火	2,110	13.7%
たばこ	1,894	12.3%
火あそび	950	6.1%
火入れ	878	5.7%
焼却炉	333	2.2%
電灯・電話等の配線	270	1.7%
マッチ・ライター	256	1.7%
溶接機・切断機	237	1.5%
電気装置	82	0.5%
配線器具	75	0.5%
取灰	66	0.4%
電気機器	55	0.4%
こんろ	48	0.3%
ボイラー	36	0.2%
灯火	35	0.2%
排気管	21	0.1%
ストーブ	19	0.1%
内燃機関	15	0.1%
煙突・煙道	14	0.1%
その他	1,848	12.0%
不明・調査中	1,354	8.8%
計	15,450	100%

4 負傷者の発生状況

(1) 火災種別ごとの負傷者発生状況

全負傷者 8,854人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種別	人数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	7,650	86.4%	239	3.2%
車両火災	353	4.0%	1	0.3%
林野火災	136	1.5%	2	-1.4%
船舶火災	13	0.1%	13	-50.0%
航空機火災	1	0.0%	3	-
その他火災	701	7.9%	9	-1.3%
計	8,854	100%	213	2.5%

(2) 建物用途ごとの負傷者発生状況

建物火災における負傷者7,650人を建物用途別にみますと、以下のとおりです。

用途別	人数	構成比
一般住宅	3,563	46.6%
共同住宅	1,596	20.9%
複合用途(特定)	531	6.9%
複合用途(非特定)	327	4.3%
併用住宅	248	3.2%
飲食店	121	1.6%
旅館	74	1.0%
物品販売店舗	45	0.6%
病院	30	0.4%
社会福祉施設	22	0.3%
料理店	10	0.1%
キャバレー	6	0.1%
幼稚園	4	0.1%
その他の用途の建物火災	1,073	14.0%
計	7,650	100%

5 死者の発生状況

(1) 火災種別ごとの死者発生状況

死者2,197人について火災種別ごとにみますと、次表のとおりです。

種 別	人 数	構成比	前年同期比	増減率(%)
建物火災	1,613	73.4%	199	14.1%
車両火災	230	10.5%	19	-7.6%
林野火災	11	0.5%	0	0.0%
船舶火災	0	0.0%	2	-
航空機火災	1	0.0%	1	-
その他火災	342	15.6%	14	4.3%
計	2,197	100%	193	9.6%

(2) 建物用途ごとの死者発生状況

建物火災における死者1,613人について火災種別ごとにみますと、以下次表のとおりです。

用途別	人数	構成比
住宅火災	1,434	88.9%
一般住宅	1,129	70.0%
併用住宅	67	4.2%
共同住宅	238	14.8%
複合用途(特定)	60	3.7%
複合用途(非特定)	44	2.7%
旅館	4	0.2%
病院	2	0.1%
キャバレー	1	0.1%
その他の用途の建物火災	68	4.2%
計	1,613	100%

(3) 死者の発生した経過ごとの死者発生状況

死者2,197人について、死者の発生した経過別にみますと、次表のとおりです。

経過別	人数	構成比	
逃げおくれ	890	40.5%	
着衣着火	144	6.6%	
出火後再進入	30	1.4%	
放火自殺者等	放火自殺	635	28.9%
	放火自殺巻添	13	0.6%
その他	485	22.1%	
計	2,197	100%	

(4) 年齢層ごとの死者発生状況

死者2,197人について、年齢別にみますと、次表のとおりです。

年齢別	人数	構成比
5歳以下	62	2.8%
6歳～64歳以下	1,134	51.6%
65歳以上	987	44.9%
年齢不明	14	0.6%
計	2,197	100%

(5)火災種別ごとにおける死者の発生人数別の火災件数

火災種別(用途)	死者の発生した火災件数	1人	2人	3人	4人	5人	
(建物計)	1,447	1,305	124	13	4	1	
建物火災	住宅	1,286	1,157	114	10	4	1
	一般住宅	1,011	909	90	7	4	1
	併用住宅	56	45	11			
	共同住宅	219	203	13	3		
	劇場	1	1				
	キャバレー	1	1				
	飲食店	1	1				
	物品販売店舗	3	3				
	旅館	4	4				
	病院	2	2				
	社会福祉施設	2	2				
	学校	2	2				
	神社・寺院	3	3				
	工場	10	10				
	駐車場	2	2				
	倉庫	4	4				
	事務所	12	10	2			
	特定複合用途	48	39	6	3		
	非特定複合用途	42	40	2			
	その他	24	24				
林野火災	11	11					
車両火災	217	205	11	1			
船舶火災							
航空機火災	1	1					
その他火災	340	338	2				
計	2,016	1,860	137	14	4	1	

(6)建物火災における死者の発生状況

ア 建物火災における経過別死者の発生状況

経過別	建物火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	235	14.6%	1	-0.4%
放火自殺巻添え	10	0.6%	9	-47.4%
放火自殺等を除く	1,368	84.8%	209	18.0%
逃げおくれ	848	52.6%	134	18.8%
着衣着火	88	5.5%	4	4.8%
出火後再進入	30	1.9%	2	7.1%
その他	402	24.9%	69	20.7%
計	1,613	100%	199	14.1%

イ 建物火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	53	3.9%	23	76.7%
6歳～64歳以下	556	40.6%	78	16.3%
65歳以上	757	55.3%	108	16.6%
年齢不明	2	0.1%	0	-
計	1,368	100%	209	18.0%

ウ 死者の発生した建物火災における火元出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生した火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	250	265	16.4%
放火	222	235	14.6%
ストーブ	146	160	9.9%
こんろ	90	97	6.0%
放火の疑い	68	80	5.0%
電灯電話等の配線	27	33	2.0%
灯火	32	32	2.2%
マッチ・ライター	27	29	1.8%
火あそび	20	25	1.5%
配線器具	22	23	1.4%
こたつ	16	17	1.1%
風呂かまど	13	14	0.9%
電気機器	7	8	0.5%
たき火	6	6	0.4%
煙突・煙道	2	2	0.1%
溶接機・切断機	1	2	0.1%
かまど	1	1	0.1%
電気装置	1	1	0.1%
取灰	1	1	0.1%
その他	54	63	3.9%
不明・調査中	441	519	32.2%
計	1,447	1,613	68%

(7)住宅火災における死者の発生状況

ア 住宅火災における経過別死者の発生状況

経過別	住宅火災 (人数)	構成比	前年同期比	増減率
放火自殺(心中含む)	203	14.2%	7	3.6%
放火自殺巻添え	8	0.6%	10	-55.6%
放火自殺等を除く	1,223	85.3%	185	17.8%
逃げおくれ	771	53.8%	126	19.5%
着衣着火	77	5.4%	7	10.0%
出火後再進入	28	2.0%	2	7.7%
その他	347	24.1%	50	16.8%
計	1,434	100%	182	14.5%

イ 住宅火災における年齢別死者の発生状況(放火自殺等を除く)

年齢別	人数	構成比	前年同期比	増減率
5歳以下	48	3.9%	19	65.5%
6歳～64歳以下	482	39.4%	64	15.3%
65歳以上	693	56.7%	103	17.5%
年齢不明	0	0.0%	1	-
計	1,223	100%	185	17.8%

ウ 住宅火災における出火原因別死者の発生状況

火元出火原因	死者の発生し た火災件数	死者	
		人数	構成比
たばこ	220	232	16.2%
放火	188	198	13.8%
ストーブ	136	150	10.5%
こんろ	76	81	5.6%
放火の疑い	62	73	5.1%
電灯電話等の配線	27	33	2.3%
灯火	31	31	2.2%
マッチ・ライター	24	26	1.8%
火あそび	17	20	1.4%
配線器具	17	18	1.3%
こたつ	15	16	1.1%
風呂かまど	13	14	1.0%
電気機器	4	5	0.3%
たき火	4	4	0.3%
煙突・煙道	2	2	0.1%
溶接機・切断機	1	2	0.1%
かまど	1	1	0.1%
電気装置	1	1	0.1%
取灰	1	1	0.1%
その他	45	53	3.7%
不明・調査中	401	473	33.0%
計	1,286	1,434	67%

6 放火の発生状況

「放火火災」とは：出火原因が放火及び放火の疑いの火災(12,263件)のことをいう。

(1) 放火火災の火災種別ごとの発生状況

火災種別(用途)	件数	構成比	前年同期比	増減率
(建物計)	5,640	46.0%	523	-8.5%
住宅	1,385	11.3%	149	-9.7%
共同住宅	1,106	9.0%	47	-4.1%
特定複合用途	487	4.0%	102	-17.3%
事務所	219	1.8%	25	-10.2%
非特定複合用途	203	1.7%	26	-11.4%
物品販売店舗	203	1.7%	11	-5.1%
学校	188	1.5%	20	11.9%
工場	153	1.2%	20	15.0%
倉庫	147	1.2%	30	-16.9%
併用住宅	125	1.0%	20	-13.8%
病院	76	0.6%	2	2.7%
神社・寺院	64	0.5%	7	-9.9%
飲食店	62	0.5%	27	-30.3%
駐車場	53	0.4%	2	3.9%
遊技場	41	0.3%	1	-2.4%
停車場	36	0.3%	5	-12.2%
旅館	29	0.2%	3	-9.4%
公会堂	27	0.2%	1	3.8%
社会福祉施設	21	0.2%	3	-12.5%
その他の建物	1,015	8.3%	112	-9.9%
林野火災	259	2.1%	130	-33.4%
車両火災	1,494	12.2%	150	-9.1%
船舶火災	15	0.1%	1	7.1%
航空機火災	1	-	0	0.0%
その他火災	4,854	39.6%	941	-16.2%
計	12,263	100%	1,743	-12%

(2) 放火火災の主な出火箇所ごとの発生状況

出火箇所	件数	構成比
空地、河川敷、田畑等	2,074	16.9%
住宅の居室	618	5.0%
建物の外周部	488	4.0%
道路	451	3.7%
道路、空地	412	3.4%
車両船舶の運転席	393	3.2%
車輛等の外周部	391	3.2%
公園	353	2.9%
一般倉庫	333	2.7%
ごみ集積場	329	2.7%
建物の廊下	316	2.6%
トイレ	299	2.4%
車両、船舶、航空機	281	2.3%
建物のその他の部分	206	1.7%
林野	204	1.7%
その他の出火箇所	5,115	41.7%
計	12,263	100.0%

(3) 放火火災の月別の出火件数

月	件数	構成比	去年同期比	増減率
1月	1,094	8.9%	392	-26.4%
2月	995	8.1%	433	-30.3%
3月	1,197	9.8%	184	-13.3%
4月	1,247	10.2%	91	-6.8%
5月	1,205	9.8%	77	6.8%
6月	1,025	8.4%	20	2.0%
7月	821	6.7%	216	-20.8%
8月	780	6.4%	193	-19.8%
9月	834	6.8%	98	-10.5%
10月	965	7.9%	49	5.3%
11月	1,037	8.5%	9	-0.9%
12月	1,063	8.7%	273	-20.4%
計	12,263	100%	1,743	-22.4%

(4) 放火火災の曜日別の出火件数

曜日	件数	構成比
日	1,898	15.5%
月	1,735	14.1%
火	1,669	13.6%
水	1,638	13.4%
木	1,682	13.7%
金	1,726	14.1%
土	1,701	13.9%
出火日不明	214	1.7%
計	12,263	100%

(5) 放火火災の時間帯別の出火件数 [平成17年(1月～12月)火災の概要(概数)]

時間帯	件数	構成比
0～1	1,551	12.6%
2～3	1,467	12.0%
4～5	1,046	8.5%
6～7	518	4.2%
8～9	450	3.7%
10～11	461	3.8%
12～13	641	5.2%
14～15	852	6.9%
16～17	966	7.9%
18～19	914	7.5%
20～21	1,175	9.6%
22～23	1,262	10.3%
時間帯不明	960	7.8%
計	12,263	100%

全火災に

年	全出火件数 (a)	放火火災の件数 (b)	割合 (b)/(a)
平成8年	64,006	12,110	18.9%
平成9年	61,889	12,876	20.8%
平成10年	54,514	12,467	22.9%
平成11年	58,526	12,945	22.1%
平成12年	62,454	13,852	22.2%
平成13年	63,591	14,408	22.7%
平成14年	63,651	14,553	22.9%
平成15年	56,333	14,061	25.0%
平成16年	60,387	14,006	23.2%
平成17年(1月～12月)	57,487	12,263	21.3%

第1表 火災の概要

区分	平成17年 累計(A)	前年同期 累計(B)	増減数 (A) - (B) = (C)	増減率 (C) / (B) * 100	
合計	57,487	60,387	-2,900	-4.8%	
出火件数 (件)	建物	33,061	33,325	-264	-0.8%
	林野	2,215	2,592	-377	-14.5%
	車両	6,631	7,077	-446	-6.3%
	船舶	124	132	-8	-6.1%
	航空機	6	10	-4	-40.0%
	その他	15,450	17,251	-1,801	-10.4%
	焼損棟数(棟)	46,158	46,018	140	0.3%
り災世帯数(世帯)	29,936	29,793	143	0.5%	
建物焼損床面積(m ²)	1,555,831	1,574,582	-18,751	-1.2%	
建物焼損表面積(m ²)	155,196	158,292	-3,096	-2.0%	
林野焼損面積(a)	110,223	156,779	-46,556	-29.7%	
損害額(千円)	157,576,395	135,327,444	22,248,951	16.4%	
死者数合計 (人)	合計	2,197	2,004	193	9.6%
	(うち放火自殺者等)	(648)	(648)	(0)	(0.0%)
	建物	1,613	1,414	199	14.1%
	林野	11	11	0	0.0%
	車両	230	249	-19	-7.6%
	船舶	0	2	-2	-100.0%
	航空機	1	0	1	-
その他	342	328	14	4.3%	
負傷者数合計 (人)	合計	8,854	8,641	213	2.5%
	建物	7,650	7,411	239	3.2%
	林野	136	138	-2	-1.4%
	車両	353	352	1	0.3%
	船舶	13	26	-13	-50.0%
	航空機	1	4	-3	-
	その他	701	710	-9	-1.3%

第2表 都道府県ごとの出火率

都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率	都道府県	出火件数	死者数	人口	出火率	死者発生率
北海道	2,141	88	5,632,133	3.80	1.56	滋賀県	551	15	1,359,273	4.05	1.10
青森県	651	40	1,468,608	4.43	2.72	京都府	715	43	2,565,170	2.79	1.68
岩手県	459	31	1,396,637	3.29	2.22	大阪府	3,567	108	8,651,301	4.12	1.25
宮城県	1,121	40	2,347,970	4.77	1.70	兵庫県	2,748	97	5,571,148	4.93	1.74
秋田県	414	34	1,164,389	3.56	2.92	奈良県	486	28	1,434,548	3.39	1.95
山形県	452	31	1,218,875	3.71	2.54	和歌山県	496	26	1,067,114	4.65	2.44
福島県	915	57	2,107,800	4.34	2.70	鳥取県	270	19	612,191	4.41	3.10
茨城県	1,822	74	2,988,729	6.10	2.48	島根県	401	11	747,469	5.36	1.47
栃木県	1,112	65	2,008,036	5.54	3.24	岡山県	1,015	44	1,955,317	5.19	2.25
群馬県	945	38	2,020,734	4.68	1.88	広島県	1,364	63	2,868,251	4.76	2.20
埼玉県	3,042	110	6,996,528	4.35	1.57	山口県	707	36	1,504,917	4.70	2.39
千葉県	2,824	109	6,014,584	4.70	1.81	徳島県	334	17	818,998	4.08	2.08
東京都	6,466	141	12,168,247	5.31	1.16	香川県	484	26	1,027,405	4.71	2.53
神奈川県	2,964	91	8,644,031	3.43	1.05	愛媛県	653	39	1,490,831	4.38	2.62
新潟県	728	48	2,445,807	2.98	1.96	高知県	471	27	804,721	5.85	3.36
富山県	275	19	1,116,387	2.46	1.70	福岡県	2,342	80	5,014,179	4.67	1.60
石川県	358	21	1,172,133	3.05	1.79	佐賀県	469	18	873,978	5.37	2.06
福井県	299	10	822,405	3.64	1.22	長崎県	792	25	1,502,058	5.27	1.66
山梨県	531	18	880,947	6.03	2.04	熊本県	851	35	1,857,998	4.58	1.88
長野県	1,085	52	2,193,419	4.95	2.37	大分県	654	26	1,224,892	5.34	2.12
岐阜県	969	38	2,106,293	4.60	1.80	宮崎県	625	18	1,172,940	5.33	1.53
静岡県	1,732	54	3,773,826	4.59	1.43	鹿児島県	1,179	56	1,763,004	6.69	3.18
愛知県	3,591	77	7,062,762	5.08	1.09	沖縄県	428	22	1,372,388	3.12	1.60
三重県	989	32	1,858,026	5.32	1.72	都道府県計	57,487	2,197	126,869,397	4.53	1.73

出火率：人口1万人あたりの出火件数。

死者発生率：人口10万人あたりの死者数。

人口：平成17年4月1日現在の住民基本台帳による。

第3表 四半期ごとの火災発生状況

区分	出火件数 合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船 火災	航空機 火災	その他 火災	焼 損 棟 数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者 人数	負傷者 人数	り 災 世 帯 数	り 災 人 員 数	損 害 額 (千円)
合計	57,487	33,061	2,215	6,631	124	6	15,450	46,158	1,555,831	155,196	110,223	2,197	8,854	29,936	76,576	157,576,395
第1期	計	15,204	9,345	475	1,599	31	3,754	13,142	442,359	39,271	15,345	818	2,621	9,442	23,722	38,710,605
	1月	4,817	3,093	111	547	15	1,051	4,307	147,278	12,708	714	259	872	3,090	7,790	11,740,167
	2月	4,841	3,031	130	503	7	1,170	4,362	145,464	13,625	1,983	275	863	3,239	8,051	11,911,659
	3月	5,546	3,221	234	549	9	1,533	4,473	149,617	12,938	12,648	284	886	3,113	7,881	15,058,779
第2期	計	16,390	8,360	1,167	1,740	31	3	5,089	438,396	42,419	80,155	449	2,186	6,977	18,206	38,056,326
	4月	6,311	3,109	595	613	8		1,986	4,392	200,530	15,389	192	833	2,687	7,117	10,862,058
	5月	5,586	2,819	408	585	14	3	1,757	3,930	146,090	14,428	160	772	2,326	6,055	19,436,348
	6月	4,493	2,432	164	542	9		1,346	3,275	91,776	12,602	97	581	1,964	5,034	7,757,920
第3期	計	11,653	6,867	200	1,587	30	2	2,967	9,787	291,107	35,659	309	1,707	5,630	14,729	32,129,839
	7月	3,709	2,279	38	490	8	1	893	3,000	87,624	12,220	111	546	1,876	4,847	11,276,569
	8月	4,131	2,324	85	562	12		1,148	3,739	108,235	12,703	102	572	1,954	5,082	14,170,879
	9月	3,813	2,264	77	535	10	1	926	3,048	95,248	10,736	96	589	1,800	4,800	6,682,391
第4期	計	14,240	8,489	373	1,705	32	1	3,640	11,632	383,969	37,847	621	2,340	7,887	19,919	48,679,625
	10月	3,953	2,311	68	556	14	1	1,003	3,015	87,116	9,331	115	623	1,921	4,913	8,593,518
	11月	4,330	2,643	80	521	10		1,076	3,633	117,163	11,915	192	676	2,443	6,187	9,098,326
	12月	5,957	3,535	225	628	8		1,561	4,984	179,690	16,601	314	1,041	3,523	8,819	30,987,781

平成
17年

第4表

都道府県ごとの火災の概要(1/2)

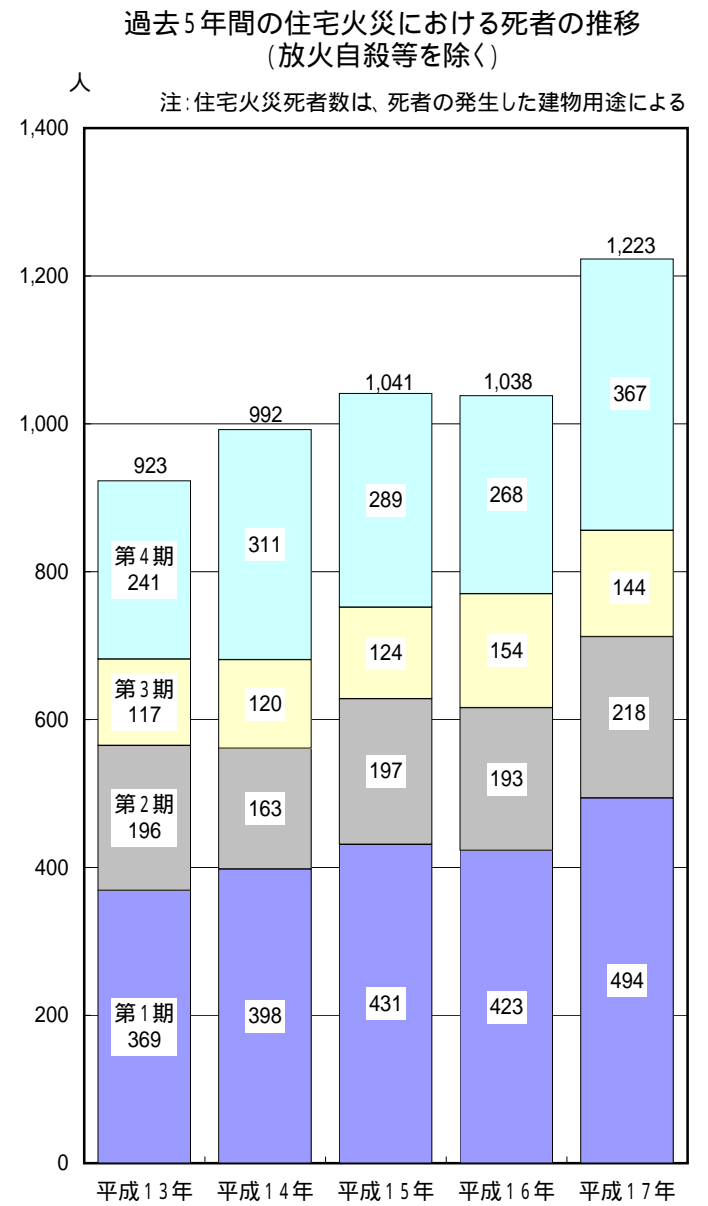
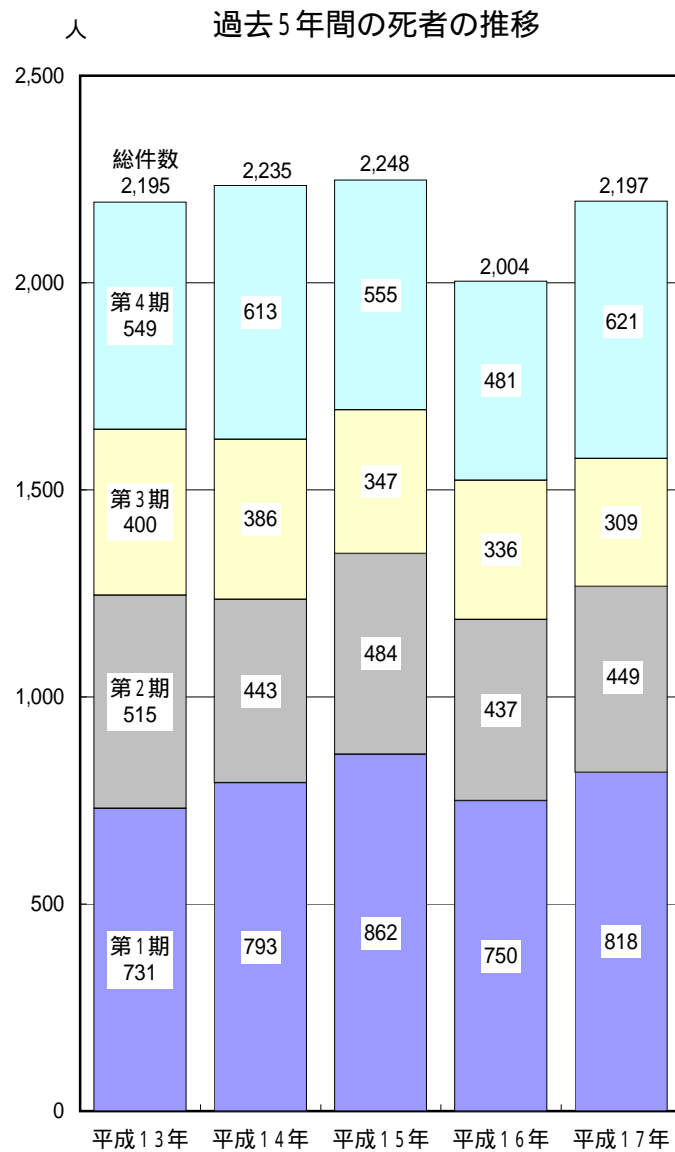
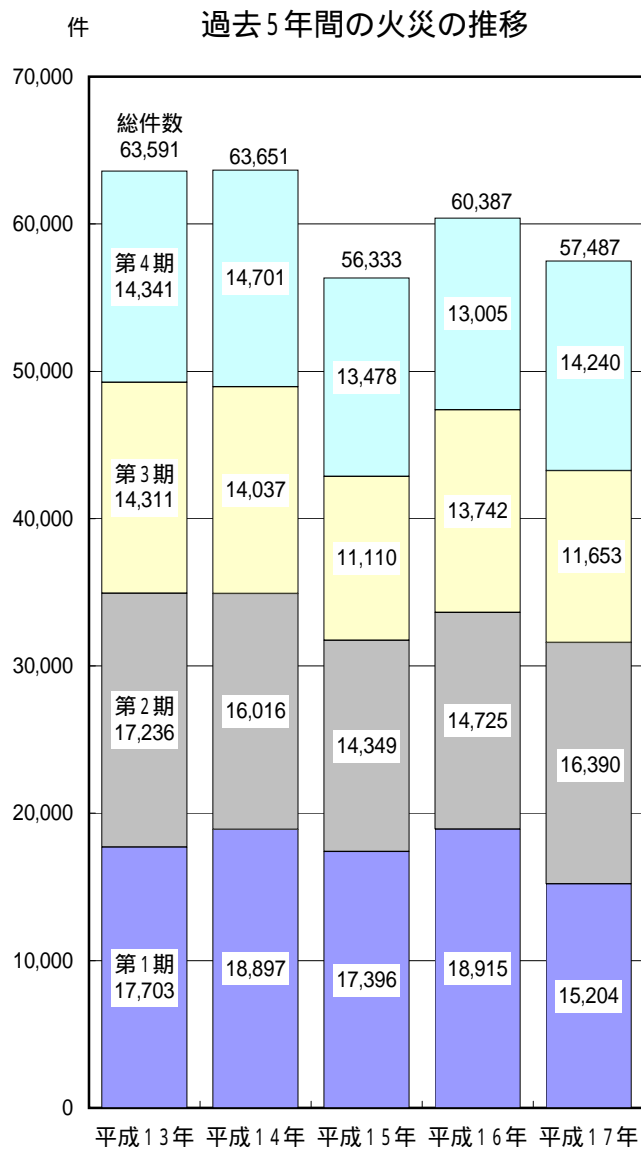
【平成17年(1月～12月)火災の概要(概数)】

都道府県名	総出火件数	建物火災	林野火災	車両火災						船舶火災					都道府県名		
				鉄道	貨物車	乗用車	特殊車	二輪車	その他	客船	貨物船	漁船	プレジャーボート	その他			
都道府県計	57,487	33,061	2,215	6,631	10	1,095	2,684	701	409	1,732	124	3	11	37	19	54	都道府県計
北海道	2,141	1,467	20	356		43	208	38	5	62	10			5		5	北海道
青森県	651	463	29	72		17	27	6		22							青森県
岩手県	459	298	30	58		15	26	12		5							岩手県
宮城県	1,121	649	65	118		18	61	8	4	27	4		2	1		1	宮城県
秋田県	414	284	24	48		14	9	1		24	3		2			1	秋田県
山形県	452	287	15	48		7	19	3	1	18							山形県
福島県	915	544	81	91		23	51	7	2	8	2		1			1	福島県
茨城県	1,822	960	77	208		23	72	10	4	99	3		2			1	茨城県
栃木県	1,112	602	86	118		19	56	7	6	30							栃木県
群馬県	945	558	36	122		18	38	9	5	52							群馬県
埼玉県	3,042	1,659	52	350		63	118	35	18	116	1			1			埼玉県
千葉県	2,824	1,490	107	301		43	106	18	25	109	5			1	2	2	千葉県
東京都	6,466	4,026	15	565	6	70	167	179	70	73	2		1			1	東京都
神奈川県	2,964	1,681	20	383	1	50	161	28	51	92	6		2		1	3	神奈川県
新潟県	728	548	17	97	1	21	37	5	1	32	2		1	1			新潟県
富山県	275	182	8	48	1	8	27	6	1	5							富山県
石川県	358	225	19	55		9	21	1		24	1						石川県
福井県	299	183	12	39		10	13	2	1	13							福井県
山梨県	531	257	31	65		11	30		1	23							山梨県
長野県	1,085	544	53	144		32	51	15	6	40							長野県
岐阜県	969	524	46	133		20	82	11	1	19							岐阜県
静岡県	1,732	896	52	221		52	102	12	11	44	4		1	2		1	静岡県
愛知県	3,591	1,776	65	558		75	318	37	47	81	4		1	2		1	愛知県
三重県	989	453	61	151		22	72	20	3	34	3		1	1		1	三重県
滋賀県	551	338	13	92		16	31	11		34							滋賀県
京都府	715	467	26	74		12	30	13	10	9							京都府
大阪府	3,567	2,397	29	393		51	100	37	30	175	3					3	大阪府
兵庫県	2,748	1,424	143	308		57	107	39	23	82	9	1		3	1	4	兵庫県
奈良県	486	290	24	59		22	19	5	2	11							奈良県
和歌山県	496	292	27	29		7	9	2	1	10	3				2	1	和歌山県
鳥取県	270	167	12	28		9	15	2		2	1		1				鳥取県
島根県	401	200	48	25		9	8	5		3	1		1				島根県
岡山県	1,015	612	85	120		29	38	10	5	38	3			2		1	岡山県
広島県	1,364	737	102	168		35	75	20	7	31	7	1	2	1	2	1	広島県
山口県	707	349	59	73		15	34	5	2	17	3		1			2	山口県
徳島県	334	213	23	39		5	14	2	3	15	1		1				徳島県
香川県	484	280	29	41		11	21	4	3	2	3			3			香川県
愛媛県	653	425	35	60		12	30	3	4	11	6		4	1		1	愛媛県
高知県	471	240	41	54	1	7	10	8	12	16	2					2	高知県
福岡県	2,342	1,382	87	241		42	114	24	28	33	5		1	2		2	福岡県
佐賀県	469	242	37	35		6	18	1		10	1		1				佐賀県
長崎県	792	416	76	48		13	18	3	3	11	14	1	1			12	長崎県
熊本県	851	529	56	99		17	33	10	6	33	1			1			熊本県
大分県	654	323	77	83		11	20	11	3	38	4		1	1		2	大分県
宮崎県	625	351	61	56		9	22	1	1	23							宮崎県
鹿児島県	1,179	616	73	86		17	30	13	3	23	5		2			3	鹿児島県
沖縄県	428	215	31	71			16	12		53	2			1		1	沖縄県

第4表

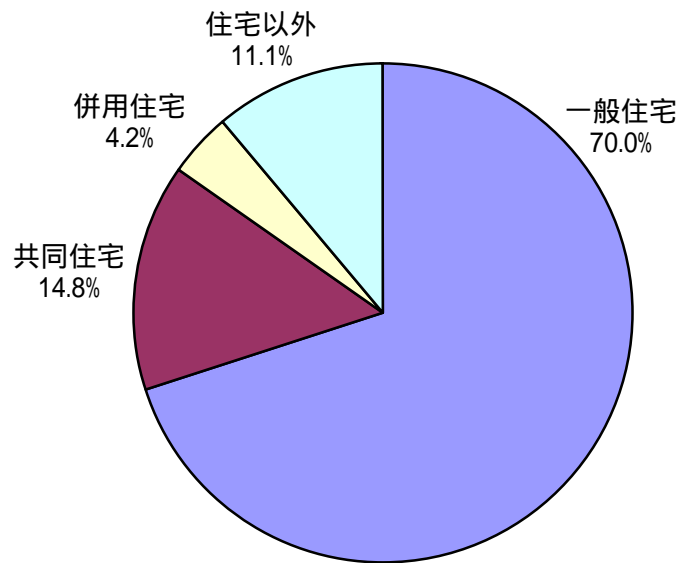
都道府県ごとの火災の概要(2/2)

都道府県名	航空機火災	その他火災					焼損棟数	建物焼損 床面積(m ²)	建物焼損 表面積(m ²)	林野焼損 面積(a)	死者数	負傷者数	り災世帯数	損害額(千円)	都道府県名
			枯草等	ごみ・くず等	引火性・可燃物質	その他									
都道府県計	6	15,450	6,602	2,280	1,079	5,489	46,158	1,555,831	155,196	110,223	2,197	8,854	29,936	157,576,395	都道府県計
北海道		288	75	47	21	145	1,723	80,316	6,546	2,448	88	330	1,035	4,285,202	北海道
青森県		87	22	9	3	53	776	33,679	3,069	10,847	40	112	425	1,885,715	青森県
岩手県		73	29	1	8	35	473	32,475	1,729	2,873	31	62	242	1,464,388	岩手県
宮城県	1	284	145	26	19	94	959	42,205	2,143	5,727	40	157	566	3,121,413	宮城県
秋田県	1	54	26	6	4	18	424	25,200	2,747	424	34	54	254	1,494,742	秋田県
山形県		102	45	4	10	43	398	21,036	1,836	2,907	31	76	240	1,155,183	山形県
福島県		197	107	7	17	66	819	42,892	2,328	7,563	57	125	451	3,721,132	福島県
茨城県		574	295	59	31	189	1,533	60,788	3,740	758	74	237	784	6,474,330	茨城県
栃木県		306	156	22	17	111	853	32,570	2,257	1,572	65	115	459	2,488,120	栃木県
群馬県		229	106	18	14	91	852	35,755	2,418	672	38	162	497	2,430,560	群馬県
埼玉県		980	379	174	53	374	2,434	70,529	11,282	798	110	499	1,567	11,890,462	埼玉県
千葉県		921	502	110	37	272	2,048	62,677	6,004	1,179	109	445	1,315	9,338,769	千葉県
東京都	2	1,856	417	525	229	685	4,847	42,944	17,803	1,087	141	1,261	3,906	7,735,207	東京都
神奈川県		874	303	168	63	340	2,197	41,081	5,265	76	91	529	1,820	8,447,192	神奈川県
新潟県		64	22	5	8	29	854	99,822	3,979	715	48	158	504	3,990,978	新潟県
富山県		37	4	2	6	25	262	13,997	860	347	19	79	149	954,746	富山県
石川県		58	27	5	3	23	311	11,034	1,947	126	21	52	216	748,957	石川県
福井県		65	22	14	1	28	260	12,699	958	178	10	41	142	702,263	福井県
山梨県		178	113	11	8	46	367	15,362	1,107	9,455	18	83	206	1,404,251	山梨県
長野県		344	172	13	23	136	733	38,247	2,133	765	52	160	384	3,409,696	長野県
岐阜県		266	124	31	15	96	699	23,990	2,550	279	38	112	441	1,599,929	岐阜県
静岡県	1	558	284	65	26	183	1,205	40,168	4,038	446	54	233	753	9,204,601	静岡県
愛知県		1,188	510	178	70	430	2,279	53,952	8,484	1,268	77	464	1,520	5,513,483	愛知県
三重県		321	169	43	14	95	608	20,662	2,187	506	32	124	366	1,663,086	三重県
滋賀県		108	45	12	6	45	445	29,923	1,302	50	15	84	228	1,327,323	滋賀県
京都府		148	40	22	20	66	686	21,473	1,768	551	43	149	489	1,413,708	京都府
大阪府		745	149	174	109	313	3,050	61,435	15,098	320	108	731	2,634	6,865,625	大阪府
兵庫県	1	863	353	167	30	313	1,938	56,924	4,615	1,547	97	386	1,181	4,790,742	兵庫県
奈良県		113	49	13	5	46	439	20,940	2,169	212	28	76	325	1,740,373	奈良県
和歌山県		145	57	22	12	54	402	11,995	1,034	1,953	26	56	245	996,727	和歌山県
鳥取県		62	36	3	5	18	275	13,469	307	187	19	39	161	625,477	鳥取県
島根県		127	85	4	4	34	290	10,996	443	484	11	53	157	638,229	島根県
岡山県		195	81	30	17	67	921	40,806	2,651	5,464	44	156	620	3,483,460	岡山県
広島県		350	185	43	33	89	1,645	33,404	4,926	1,376	63	187	723	13,777,779	広島県
山口県		223	144	18	7	54	507	17,212	992	615	36	98	331	1,079,199	山口県
徳島県		58	24	5	5	24	319	15,682	1,077	711	17	56	178	840,421	徳島県
香川県		131	68	8	3	52	401	17,207	696	641	26	66	222	7,973,020	香川県
愛媛県		127	59	17	7	44	645	24,547	1,989	13,784	39	102	411	2,684,966	愛媛県
高知県		134	60	14	14	46	359	12,144	1,688	4,770	27	63	216	813,537	高知県
福岡県		627	270	83	39	235	2,000	60,702	4,638	12,047	80	327	1,211	4,355,791	福岡県
佐賀県		154	89	8	3	54	334	15,507	1,036	112	18	66	216	955,532	佐賀県
長崎県		238	151	15	16	56	555	23,420	1,254	219	25	107	348	1,305,550	長崎県
熊本県		166	86	15	12	53	844	29,899	1,646	673	35	111	442	1,640,728	熊本県
大分県		167	93	20	5	49	478	20,081	3,872	1,685	26	61	283	1,461,654	大分県
宮崎県		157	83	12	6	56	539	26,132	2,347	797	18	67	335	1,564,800	宮崎県
鹿児島県		399	293	15	15	76	910	30,460	1,441	647	56	127	573	1,531,214	鹿児島県
沖縄県		109	48	17	6	38	262	7,393	797	8,362	22	16	165	586,135	沖縄県

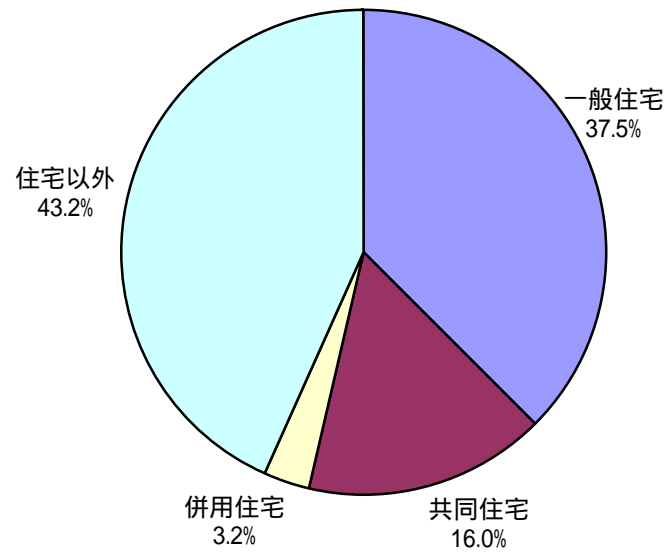


建物火災の死者1,613人の内訳

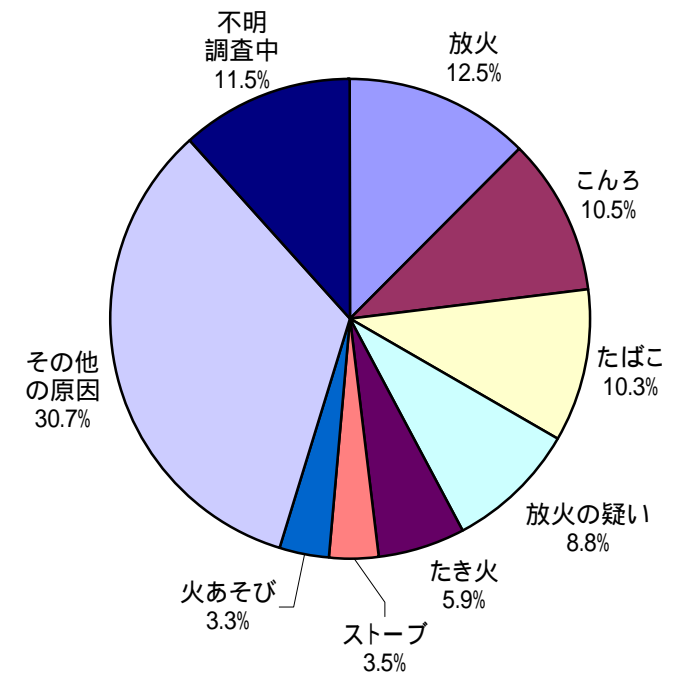
注: 住宅火災死者数は、死者の発生した建物用途による



建物火災の火災件数33,061件の内訳

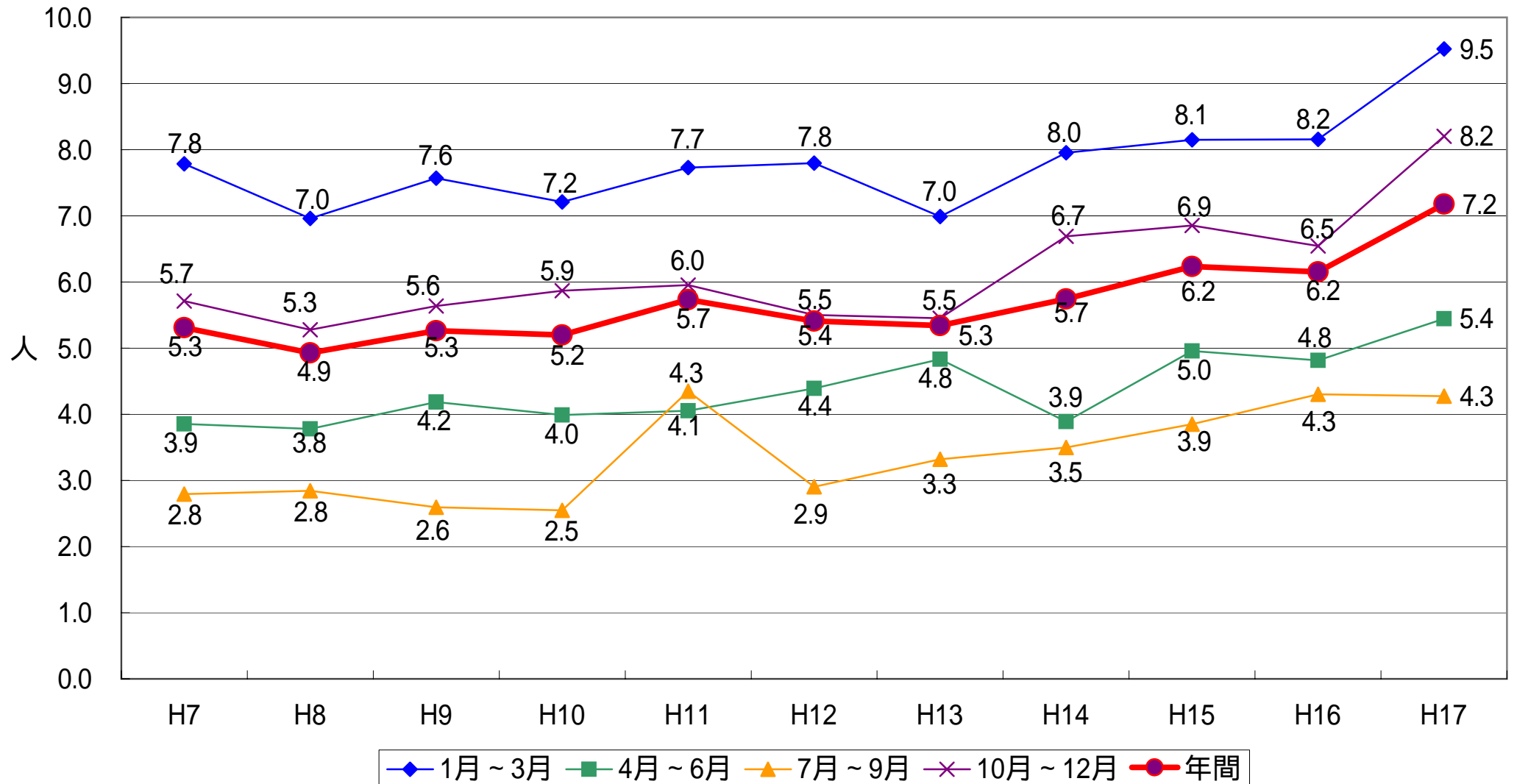


出火原因の内訳(全火災57,487件)



住宅火災における死者の発生率

住宅火災(放火を除く)100件当たりの、
住宅火災死者(放火自殺者等を除く)の死者数



住宅火災(放火自殺等を除く)死者における 年齢区分別割合の推移

注:住宅火災死者は、死者の発生した建物用途による

